

第 18 回長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会議事概要

[日 時] 平成 26 年 2 月 12 日 (水) 13 : 30 ~ 17 : 00

[会 場] ステーションコンファレンス東京 402A

[出席者]	専門委員	6 名
	長野広域連合	8 名
	(一財) 日本環境衛生センター	1 名
	(前半) (株) 日本総合研究所	3 名
	(後半) (株) 建設技術研究所	2 名

委員会議事録概要

(1) 第 17 回委員会会議録の承認

議事録について、承認された。

(2) A 焼却施設整備に係る事業条件

A 焼却施設整備の事業者選定スケジュール、主要な事業条件（運営期間、施設規模、灰処理、電力）についての考え方を説明し、協議した。

<委員意見等>

- ・ 事業費概算の算定時には、昨今の建設費高騰の影響を反映して検討する必要がある。
- ・ 運営期間は大規模修繕の考え方や位置づけによって異なるが、事業終了時の要件として性能試験とともに余寿命診断を求める等を行い、事業期間終了後の引渡し後すぐにトラブルが発生するような事態を避けるようにした方がよい。
- ・ 建築設備についても、必要な修繕を行った状態で事業を終えて引渡しがなされるように条件づけた方がよいのではないか。
- ・ 電力は、ごみ量にも大きく影響を受けるため、帰属先や精算のルール等を検討する必要がある。
- ・ 再生可能エネルギー法の買取単価は、中長期的に見ても、現状の単価から下がる可能性は低いと思われるが、それ以外の通常の売電単価については変動が大きいことが見込まれるため、そのリスクについて対応を検討する必要がある。

(3) 最終処分場の基本計画

地質調査、地下水調査、生活環境影響調査の結果及び基本計画について、結果と考え方を説明し、協議した。

<委員意見等>

- ・ 地下水のデータは重要なので調査結果を踏まえ処分場を造る前の状況をきちんと把握しておく。
- ・ 掘削量を把握し覆土への活用が可能か検討する必要がある。